

コロンビア政治情勢（2024年1月）

1 概要

【内政】

- (1) 新自治政府の発足（1日）
- (2) バランキージャ市がパンアメリカン競技大会開催権を失う（3日）
- (3) 政府と ELN の和平交渉
- (4) 政府と EMC の和平交渉
- (5) 国民擁護庁報告書
- (6) 国防省報告書（9日）
- (7) ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書（10日）
- (8) チョコ県の自然災害（12日）
- (9) 太平洋沿岸政府週間（22－27日）
- (10) 国家行政監察庁が外務大臣に停職命令（23日）
- (11) 政府が森林火災による緊急事態を宣言（27日）
- (12) ゴンサレス国家企画庁長官が辞任（31日）
- (13) 世論調査（CNC）

【外交】

- (1) 外務省が能登半島沖地震被害に連帯を表明（1日）
- (2) エクアドル情勢に関する声明
- (3) 南アによるイスラエル提訴に関する声明（10日）
- (4) イスラエルとコロンビア首脳間の書簡
- (5) 国連安全保障理事会、和平確立における前進を認める（11日）
- (6) アイルランドのマーティン副首相訪問（10－11日）
- (7) ペトロ大統領、グアテマラ新大統領就任式に出席（14日）
- (8) ペトロ大統領、世界経済フォーラムに出席（16－17日）
- (9) ペトロ大統領、バチカン訪問（17－18日）
- (10) 露プーチン大統領、ペトロ大統領に災害の見舞書簡（17日）
- (11) レイバ外相、非同盟運動サミット、第3回 G77+中国サミットに出席（20－22日）
- (12) レイバ外相、スイス・ジュネーブで実務会合開催（23日）
- (13) 太平洋同盟閣僚理事会（24日）
- (14) ミレイ大統領の発言により駐アルゼンチン大使召還（26日）
- (15) ペトロ大統領、ブラジルのルーラ大統領と電話会談（29日）

2 本文

【内政】

(1) 新自治政府の発足（1日）

1日、昨年10月の統一地方選挙で選出された全国の市長、知事、県議会・市議会議員等が就任した。全国の就任演説で最も多く使われた言葉は「安全保障」という言葉であり、国民政府に対するコメントも期待されたが、ほとんど言及されず、国や地域社会の利益のために調和して働くことを呼びかけることに重点が置かれた。

(2) バランキージャ市がパンアメリカン競技大会開催権を失う（3日）

3日、汎米スポーツ機構は、12月31日までに支払うべき負担金の未払いを理由に、バランキージャ市の2027年パンアメリカン競技大会開催招致を取り消した。ロドリゲス・スポーツ大臣は、資金繰りの問題で1月末まで支払延期を申請してしたと説明。他方、バランキージャ市はすでに契約に基づき約225万米ドルを支払済のため、管理機関（検察と会計検査院）が説明を求めている。

(3) ELN との和平交渉

22日、キューバで政府とELNの和平交渉（第6ラウンド）が行われ、停戦（2023年8月3日発効、2024年1月29日失効）の延長と誘拐行為放棄の約束という2つのテーマを中心に協議が行われた。最終的に、失効のわずか8時間前に、両代表団は短い声明の中で、停戦を2月5日まで延長する旨発表した。

(4) EMC との和平交渉

1月15日までとされていた政府とEMC間の停戦合意について、政府は14日付政令において、6ヶ月間延長（7月15日まで）することで合意した旨発表した。また、停戦に加え、地域と市民社会の参加を核とした対話を実施するための最終的なアジェンダの構築を進める。更に、両者間で合意される全ての内容においては、社会環境面に焦点を当てることや、誘拐の停止、未成年者のリクルートの禁止、強制徴用の廃止、人道的回廊の設置に向けた人道的行動の展開についても合意された。

(5) 国民擁護庁報告書

・9日、人権擁護庁の最新の報告書によれば、2023年の社会的指導者の殺害は215件だったが、これは前年より34件少なかった。

・30日、国民擁護庁は国内強制移住に関する報告書の中で、2023年は154件の集団強制移住が記録され、ナリーニョ、チョコ、アンティオキア、バジェ・デル・カウカ、カウカの各県で計144件が報告された前年同時期に比べ7%増加したと発表した。同報告書は、

特定の非合法武装集団との停戦が住民に与える影響について疑問を呈している。

(6) 国防省報告書 (9日)

国防省が昨年1月から11月までの間に強要・恐喝に関する苦情・相談を受けた件数は、9297件と過去11年間で最多となった。特に、ボゴタ、バランキージャ、バジェ・デル・カウカのトゥルアといった都市では関連殺人件数が憂慮すべきレベルとなっている。

(7) ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書 (10日)

10日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) が発表した世界人権報告書は、そのコロンビア章において、2016年の和平合意後、暴力は一時期に減少したが、都市部から遠隔の地域を支配する武装集団による新たな暴力が蔓延し、コロンビアの暴力のレベルは和平合意締結直前と同様の状況であると主張する。また、2023年には武装勢力による未成年のリクルートと誘拐が増加したとし、2023年12月10日の時点で69人が誘拐されていると述べる。HRWは、治安部隊と司法当局は暴力に苦しむ住民を効果的に保護できていないと非難し、ペトロ大統領の「全面和平」政策による武装集団との対話は何の効果も上げていないと結論付けた。

(8) チョコ県の自然災害 (12日)

- ・12日、メデジン市とキブド市を結ぶカルメン・デ・アトラト地区で大規模な地滑りが発生、30人以上が生き埋めとなり、最終的な死者数は38名、負傷者20人の事態となった。
- ・14日朝、ペトロ大統領は現地を訪れ、同県の自然災害宣言を行った。
- ・16日、チョコ県知事は3日間の喪に服す旨宣言し、全県地域に半旗の掲揚を命じた。

(9) 太平洋沿岸政府週間

- ・22日から27日にかけて、ペトロ大統領は、太平洋沿岸のナリーニョ県、カウカ県、チョコ県の8つの自治体において、政府、地方自治体、コミュニティと共同で「国民とともにある政府」を率いた。既に、ラ・グアヒラ県とボゴタにおいて、同様の統治イベントが行われた。大統領は、住民に尊厳ある生活を送るための基本的条件を提供することと、(違法経済からの) 代替を達成するための基礎として地域社会の生産プロジェクトを支援することという2つの政府の方針を強調した。
- ・会議では、28以上の自治体の水道橋、10の病院、15の学校、5つの大学を建設、改善、適応させることが合意された。また、ビチェ、ココナッツ、カカオ、サトウキビなどの生産プロジェクト、流域の森林再生プログラム、助産強化の支援にも資金が割り当てられた。投資額は20億ペソを超える。

(10) 国家行政監察院が外務大臣に停職命令 (23日)

・24日、国家行政監察院は、レイバ外相が旅券発給業務の入札に関して不正に影響力を行使したとして、調査を進める間の暫定措置として、レイバ外相に対し3ヶ月間の職務停止を命じる旨発表した。

・外務省は、長年に亘り旅券の発給業務のためトーマス・グレッグ社と契約してきたが、契約期間の終了（2023年10月）を控え、5月に入札を開始したものの、複数回同プロセスを中断した上、1者応札となったことを以て9月にこれを無効と宣言。その後、「明白な緊急性」を宣言して、トーマス・グレッグ社との契約を暫定的に1年間のみ延長していた。この間、旅券関連手続きが行えなくなることを危惧する市民が、手続きのために殺到し、旅券発給の現場では長蛇の列ができ、混乱する様子が報じられた。

・トーマス・グレッグ社は、入札要件を満たしていたにもかかわらず入札が無効となったことについて、国を訴える構えを見せていたが、そのような中、同年12月にサモラ国家訟務庁長官が辞任。右辞任については、外務省はトーマス・グレッグ社と和解すべきと同長官が進言したのに対し、レイバ外相がこれをはねつけたと報じられた。その後、12月19日には、トーマス・グレッグ社は、外務省を相手取り、名誉毀損と経済的損失による1170億ペソ（約44億円）の損害賠償を求めて訴えを起こした。

・国家行政監察院の懲戒委員会は、レイバ外相は2つの非常に重大な規律違反を犯したと指摘した。1つ目は、右入札を、事後的、法的、技術的根拠なしに無効としたこと、2つ目に、このような判断を下す根拠がないにもかかわらず、契約過程において「明白な緊急性」を宣言したとされることである。また、暫定的に停職措置に処する決定について、懲戒委員会は、大臣が外務省の会計責任者であり、同大臣が旅券管理に関する新たな契約プロセスの責任者であることを考慮し、再発防止のための措置が必要と判断した。

・他方、レイバ外相はその後同命令に従わず職務を継続した。

（11）政府が森林火災による緊急事態を宣言（27日）

・24日、ペトロ大統領は、国家危機管理委員会を招集し、全国で31件の森林火災が同時多発的に発生しており、北部、中部、ボゴタの9県が影響を受けているとして、「国家災害事態宣言」を発出することを決定した旨発表した。

・27日、大統領府は、エルニーニョ現象による災害をふまえ、コロンビア全土における「国家災害事態」を宣言する政令（Decreto）を発布した。この期間は12ヶ月で、国家危機管理委員会で協議した上で更に12ヶ月延長することも可能とされる。

（12）ゴンサレス国家企画庁長官が辞任（31日）

31日、DNPのホルヘ・イバン・ゴンサレス局長がペトロ大統領との強い意見の相違を理由に辞任した。ペトロ大統領は閣僚会議で、ゴンサレスだけでなく他の閣僚（運輸、司法）を強く批判し、他の閣僚（保健、外相、環境）の仕事ぶりを強調した。噂では、全閣僚に辞任を求めたという。

(13) 世論調査 (CNC)

・大統領府委託の全国コンサルタントセンター (CNC) の世論調査 (12月22日-28日実施) によれば、国民の47.2%が2024年は前年より「良くなる」、23.1%が「変わらない」、25.9%が「悪くなる」と考えている。

・大統領への支持率は45.2%、不支持率は46.2%。プラスイメージは50.1%、マイナスイメージは43.8%であった。

・また、国民の53.7%がこの国は間違った方向に、40.5%が正しい方向に進んでいると考えており、主な問題点は23.9%が治安悪化、14.8%が経済、9%が汚職、8.1%が生活費上昇、7.1%が失業となっている。

【外交】

(1) 外務省が能登半島地震の被害に連帯を表明 (1日)

1日、政府は外務省を通じ、能登地方地震によるインフラ被害や人的被害に対し、日本に連帯を表明する旨の声明を発表した。

(2) エクアドル情勢に関する声明

・9日、コロンビア外務省はエクアドル共和国の民主的制度と法の支配に対する支持を表明するとともに、同国の複数の都市で最近発生した暴力行為を拒絶し、被害者への連帯を表明した。

・10日、ブラジル・コンセンサスに加盟する南米諸国 (アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、ガイアナ、スリナム、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ) も同様に、エクアドル国民及び当局への連帯を表明し、組織犯罪集団による暴力行為への拒絶を表明した。

・エクアドルのノボア大統領が、約1500人のコロンビア人受刑者を本国へ送還する可能性について言及したことを受け、10日、コロンビアの法務省と外務省は共同で声明を発表し、今回の本国送還は個々のケースを個別に検討しない、政府による一方的な追放決定であり、よってコロンビアでは司法的効力を失うことになるとして、正しいプロセスの実行を求めると述べた。

・12日、アンデス外相理事会は第23回臨時会合を開催し、エクアドルにおける暴力事件を非難する宣言を採択し、エクアドル国民とノボア大統領とその政府への支持と連帯を再確認した。

・21日、ペルーのリマで第24回アンデス共同体外相理事会臨時会合が開催され、コイ副大臣とゴメス国防・安全保障政策副大臣がコロンビア代表団の団長を務めた。同会合では、同サブリージョンにおいて国際組織犯罪に立ち向かうための当面の共同対策を盛り込んだ野心的な地域行動計画を採択した。

(3) 南アによるイスラエル提訴

・10日、コロンビア外務省は、昨年12月28日に南アフリカがイスラエルに対してジェノサイドで国際司法裁判所（ICJ）に提訴したことについて、これを支持する声明を発表し、この中で、ペトロ大統領にとって、イスラエル政府がとった行動と措置はジェノサイド行為に相当する旨述べた。

・25日、ペトロ大統領は、ICJの同訴訟に関する最初の判決を人類の勝利と評した。

(4) イスラエルとコロンビア首脳間の書簡

・11日、イスラエルのネタニヤフ首相は、私的書簡において、ペトロ大統領に対し、コロンビア国籍のエルカナ・ボーボット氏をはじめとする、ハマスのテロリストに拘束されている135人の人質の解放を確保するためのあらゆる努力をするよう要請した。この中でネタニヤフ首相は、コロンビアがイスラエルと共通の大義を持ち、人質の即時解放のために戦うと確信している、と述べた。

・31日、同書簡に対するペトロ大統領の返信が発表され、ペトロ大統領は、ガザ地区の人々の苦しみを止めるためには、即時の敵対行為の停止に向けて前進し、すべての人質の解放のための協議を開始する必要がある、その後、様々な関係国で構成される和平委員会を開き、誘拐されたイスラエル人の解放を保証し、同地域における暴力現象を終わらせるという、より大きな目的を達成すべきであり、そのために全力を尽くす、と述べた。

(5) 国連安全保障理事会、和平確立における前進を認める（11日）

・11日、ニューヨークにおいて、国連コロンビア検証ミッションの四半期報告書が発表され、政府とELN、EMCとの協議の進展が盛り込まれた中で、安保理加盟各国代表は、2023年に7周年を迎えたFARCとの和平合意の履行をおろそかにしないよう求めた。

・同会合で演説したレイバ外相は、コロンビア政府の正式な招待により、安保理メンバーが2月にコロンビアを訪問し、和平定着の進展と課題について直接触れる予定である旨述べた。

(6) アイルランドのマーティン副首相訪問（10-11日）

10日から11日にかけて、アイルランドのマーティン副首相・外務・国防大臣が、今年11月の両国関係樹立25周年記念式典準備の一環として公式訪問。コイ筆頭外務次官の出迎えを受け、テイラー外務次官（多国間問題担当）が同行した。会談でアイルランドは、和平に重点を置いたコロンビアへの協力を2024年までに初めて500万ユーロ以上まで増やすことを発表した。

(7) ペトロ大統領、グアテマラ新大統領就任式に出席（14日）

14日、ペトロ大統領はレイバ外相を伴い、グアテマラのアレバロ新大統領就任式に出席

した。就任式は、議員らによる開催妨害により10時間遅れで開始された。これにより一部首脳は出席を辞退したが、ペトロ大統領は、アレバロ新大統領が就任するまでは同国を離れない意向を示したため、その後に予定されていた大統領のスイス渡航は大幅に遅れることとなった。

(8) ペトロ大統領、世界経済フォーラムに出席(16-17日)

・ペトロ大統領は16日未明にスイスのダボスに到着し、17日まで世界経済フォーラムに出席した。ペトロ大統領は同フォーラムの開会式で、コロンビアは「石油、ガス、石炭の新たな探査を行わない」旨を発表し、これは「間違いなく深遠な政治的变化、社会とその構想の変革を意味する」と述べたことから、野党はこれを強く批判した。

・またペトロ大統領は、アマゾンの保護に関連して、アマゾンの保護のための国際協力が乏しいことを批判し、その金額は施しに過ぎないと述べた。

(9) ペトロ大統領、バチカン訪問(17-18日)

世界経済フォーラムへの参加を終えたペトロ大統領は、ローマ教皇フランシスコとの初会談のため、側近を伴ってローマに到着し、18日に会談した。

(10) 露プーチン大統領、ペトロ大統領に災害の見舞書簡(17日)

SNSテレグラムにおいて拡散された情報によれば、プーチン大統領は16日付で、コロンビア及びペトロ大統領に対し、「チョコ県における地滑りの悲劇的な結果について、深い哀悼の意を表す。ロシアは、この災害によって親族や愛する人を失った人々の悲しみを共有し、全ての犠牲者の一刻も早い回復を願っている。」と発信した。

(11) レイバ外相、非同盟運動サミット及び第3回G77+中国サミットに出席(20-22日)

20-22日、レイバ首相はウガンダのカンパラで開催された第19回非同盟運動首脳会議および第3回G77+中国首脳会議に出席した。レイバ外相は、非同盟運動首脳会議において、コロンビアの完全和平達成の信念と、国際的な紛争が地球上の気候危機への十分な対処の障害となっていることを主張した。また、第3回G77+中国サミットでは、構成国に対して、南極、アマゾン流域、コンゴ川流域、ボルネオ・メコン流域を保護するための行動を強化する必要性を主張し、化石燃料や石炭を使用し、温室効果ガスの影響を将来の世代に残す現在のシステムの見直しを求めた。

(12) レイバ外相、スイス・ジュネーブで実務会合開催(23日)

23日、レイバ外相は寿府で国連人権理事会のオマル・ズニベル議長と会談。和平アジェンダ、人権、ジェンダー問題に関する共通課題について話し合った。

(13) 太平洋同盟閣僚理事会 (24日)

24日にチリで開催された太平洋同盟閣僚理事会には、キンテロ商工観光次官(オンライン)及びイゲラ外務省地域統合メカニズム局長が出席し、太平洋同盟を活性化させる緊急の必要性を呼びかけた。

(14) ミレイ大統領の発言により駐アルゼンチン大使召還 (26日)

26日、コロンビア外務省は、アルゼンチンのミレイ大統領がインタビューの中で、ペトロ大統領を「コロンビアを沈没させている殺人共産主義者」と発言したことに強く抗議し、ロメロ駐アルゼンチン大使を協議のため呼び戻した。

(15) ペトロ大統領、ブラジルのルーラ大統領と電話会談 (29日)

ブラジル政府は声明で、29日にルーラ大統領がペトロ大統領と電話会談を行ったことを明らかにし、現在コロンビアに悪影響を及ぼしている森林火災が話題に上った旨述べた。これによれば、ペトロ大統領は会談の中で、昨年11月の南米外相・国防相会議でも提起された地域防火ポストの設置を提案した。ルーラ大統領も火災対策への協力を申し出るとともに、ブラジルが招待国となっているボゴタ国際ブックフェアを機にペトロ大統領の招待を受け、コロンビアを訪問する旨述べた。